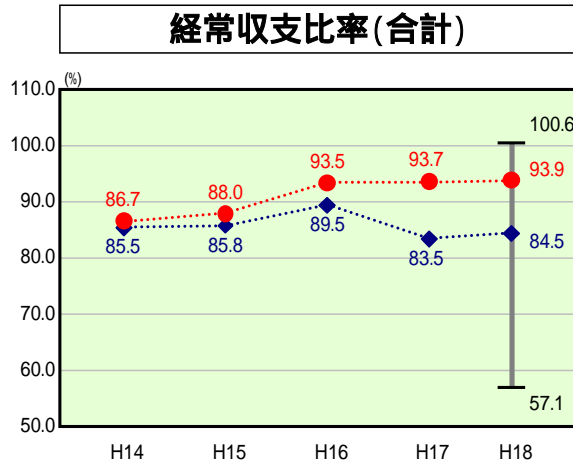


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

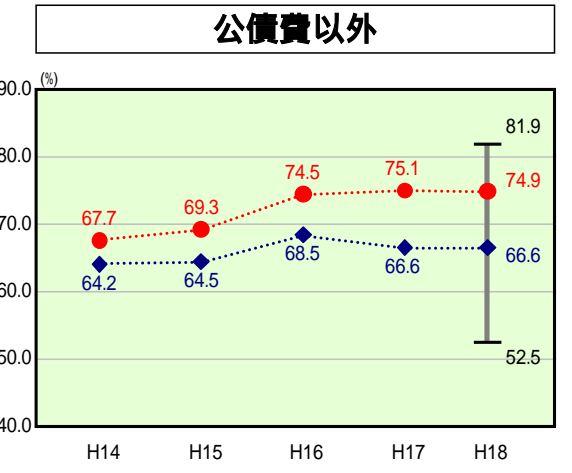
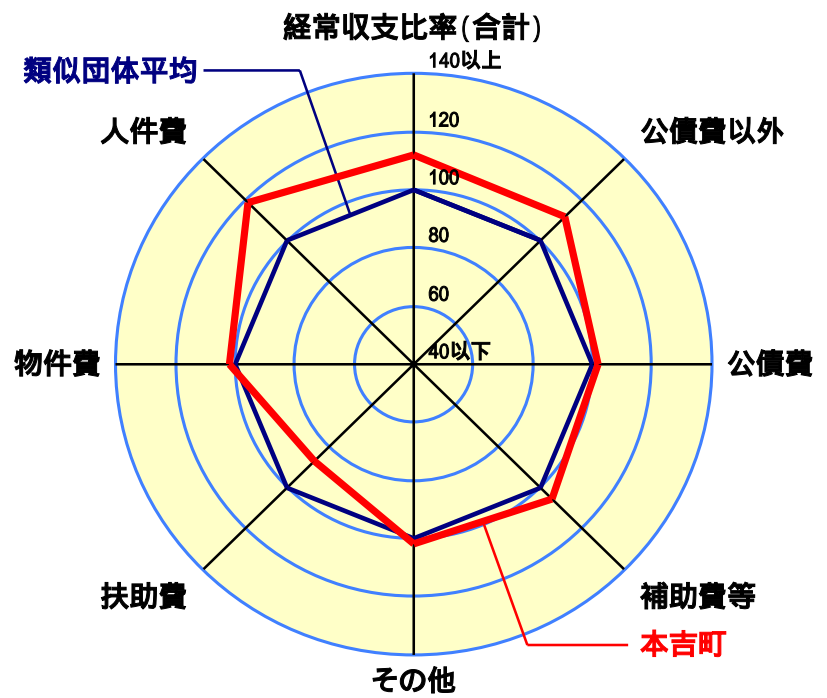
経常収支比率の分析



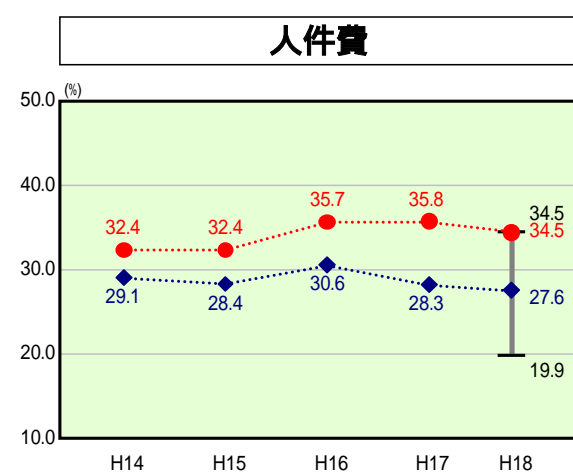
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	11,644人(H19.3.31現在)
面積	106.70 km ²
歳入総額	4,614,107千円
歳出総額	4,549,082千円
実質収支	48,233千円

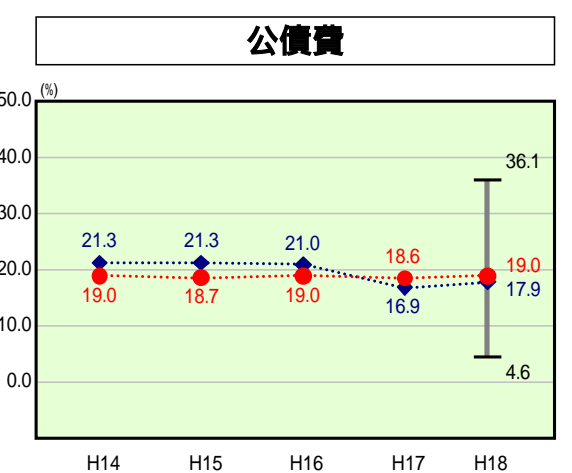
H18類似団体内順位 49/54
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



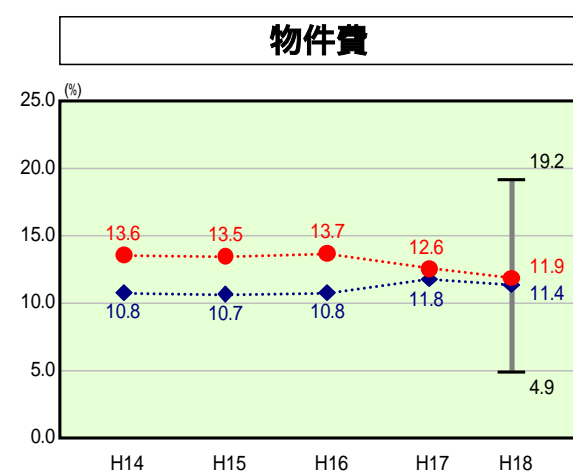
H18類似団体内順位 45/54
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



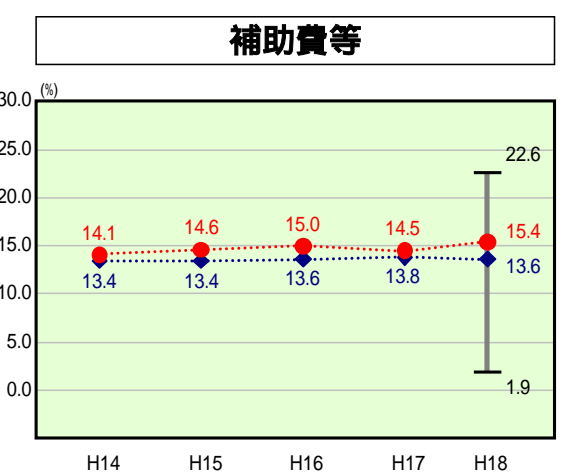
H18類似団体内順位 54/54
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



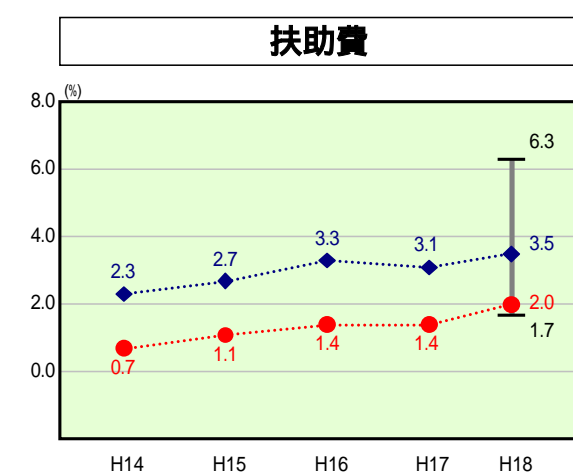
H18類似団体内順位 28/54
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



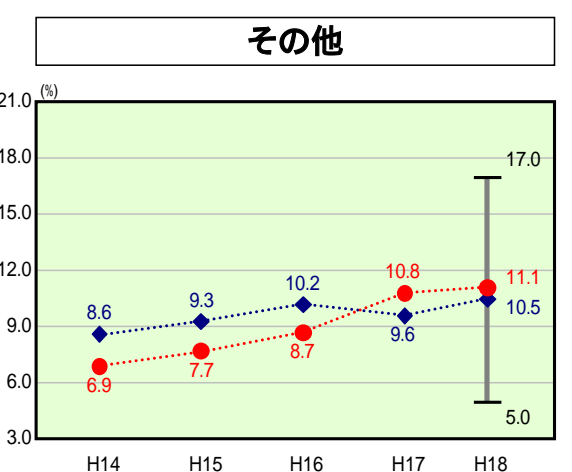
H18類似団体内順位 31/54
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 41/54
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 4/54
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 30/54
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、幼稚園、体育館、給食センターなどの施設運営に職員を配置していることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。平成18年度においては退職者の不補充や職員給の3%削減を行うなど人件費の抑制を行っている。今後も平成17年度に策定した行財政改革指針に基づき人件費削減に努める。

物件費: 物件費については、行財政改革指針に基づき抑制に努めたことにより、類似団体平均にほぼ近い水準となっている。また、人口1人当たりの決算額と比較すると、類似団体平均を下回っている。今後は施設管理業務の民間委託化を進めることにより、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが見込まれる。

扶助費: 扶助費が類似団体平均と比較して下回っているのは、児童福祉費に係る扶助費の水準が低いことが主な要因となっている。これは、少子化の影響や保育所の設置数が類似団体を下回っていることが要因で、これに対し幼稚園の設置数が類似団体を上回っており、行政サービスの差異によるものといえる。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体に対する補助金が多額になっていることや、病院会計に対する負担金が多額になっていること、人口1人当たりの決算額と比較すると類似団体平均を下回っている。各種団体に対する補助金については、行財政改革指針に基づき見直しや廃止を行っている。

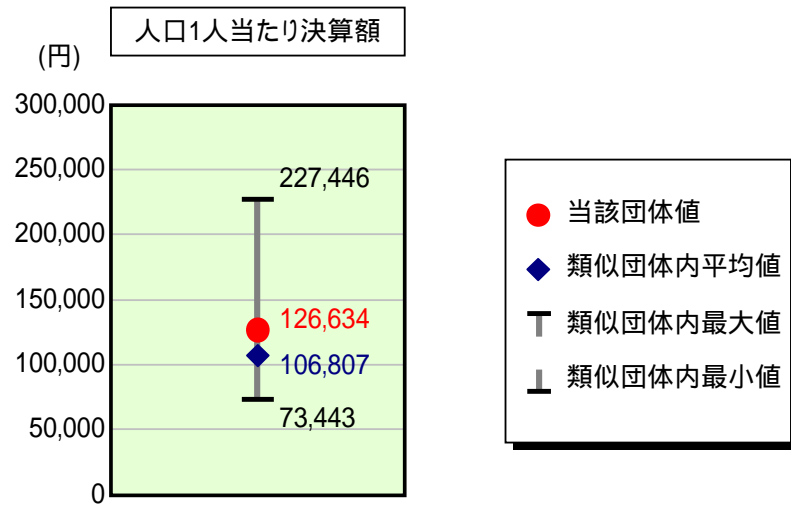
公債費: 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をやや上回っているが、人口1人当たり決算額では類似団体平均とほぼ同額となっている。今後も計画的な事業実施により地方債の発行抑制に努める。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均をやや上回っているのは、維持補修費の増額が主な要因となっている。これは平成18年度において特に道路の維持補修が必要となったことが要因として挙げられる。今後も財政状況を的確に把握した上で事業を実施する。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に増加したのは、主な要因としては役場庁舎の耐震補強事業を行ったためである。事業の実施にあたっては財政推計を行った上で策定した3ヵ年の実施計画に基づき事業を行っており、引き続き抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



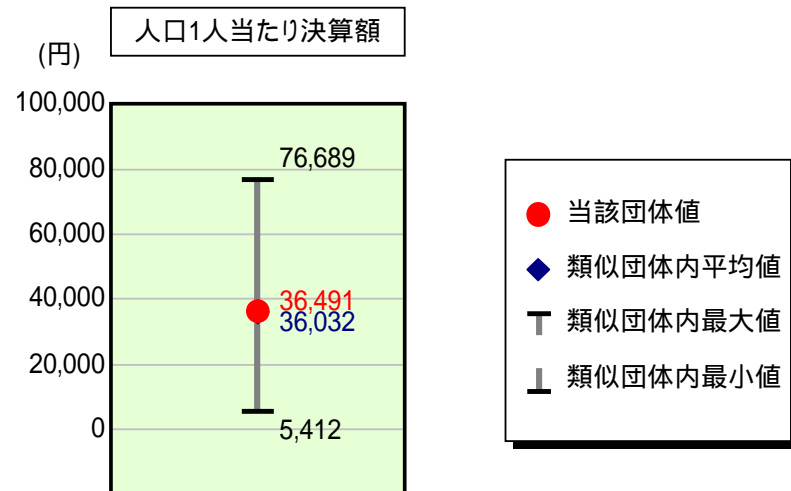
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,185,643	101,824	87,559	16.3
賃金(物件費)	69,843	5,998	5,994	0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	259,920	22,322	14,231	56.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	450	39	1,151	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,532	4,941	4,147	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,859	1,448	1,792	19.2
退職金	115,722	9,938	8,066	23.2
合計	1,474,525	126,634	106,807	18.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.59	10.04	1.55
ラスパイレス指数	94.8	93.6	1.2

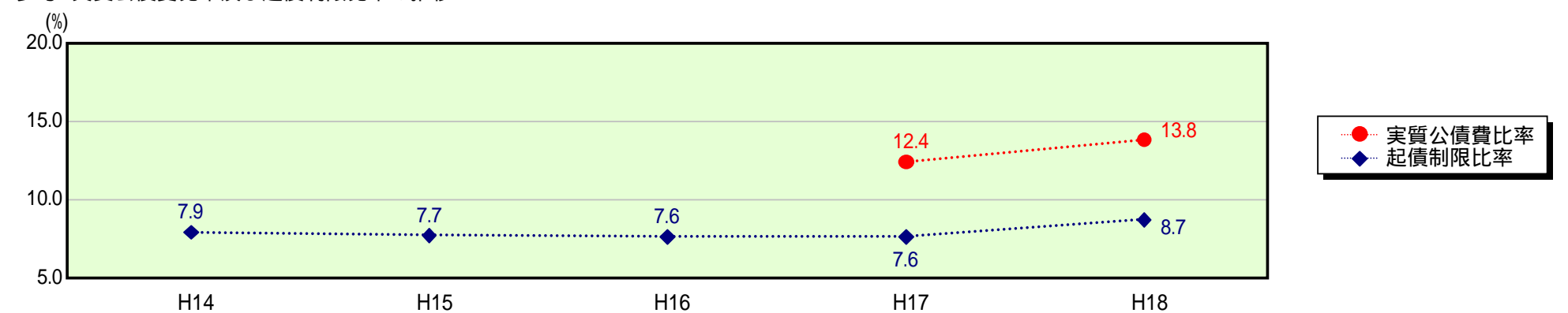
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

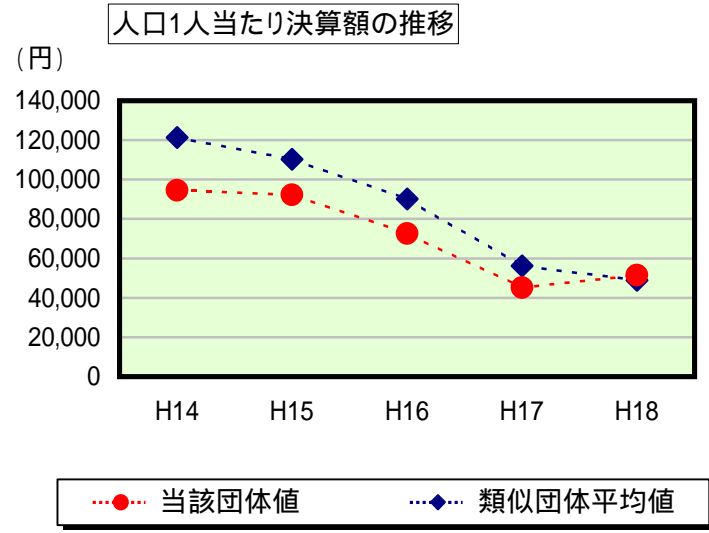
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	610,188	52,404	51,858	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,730	12,000	14,307	16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	49,546	4,255	6,598	35.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,917	4,287	2,707	58.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	424,474	36,454	39,466	7.6
合計	424,907	36,491	36,032	1.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,144,928	94,567	1.0	121,246	6.3	7.3
うち単独分	372,625	30,778	31.9	68,630	3.4	28.5
H15	1,109,561	92,317	2.4	110,290	9.0	6.6
うち単独分	446,731	37,169	20.8	62,779	8.5	29.3
H16	865,332	72,674	21.3	90,219	18.2	3.1
うち単独分	494,596	41,538	11.8	53,069	15.5	27.3
H17	531,790	45,098	37.9	56,261	37.6	0.3
うち単独分	171,903	14,578	64.9	37,300	29.7	35.2
H18	599,602	51,495	14.2	48,871	13.1	27.3
うち単独分	226,278	19,433	33.3	30,756	17.5	50.8
過去5年間平均	850,243	71,230	9.3	85,377	16.8	7.5
うち単独分	342,427	28,699	6.2	50,507	14.9	8.7